

供給側 QE 出荷額推計（1次QE）における 生産動態統計採用品目の欠落月補外方法について

(1) これまでの推計方法

- ① 供給側 QE 出荷額推計の 90 品目分類単位で推計。
 - ・ そのうち生産動態統計に拠る品目は 27 品目（うち「電子・通信機器」及び「自動車」を細分類でカウントすると計 40 品目）、出荷額の約 27% を占める（供給側 QE 推計の平成 18 年暦年値）。
 - ・ 補外推計自体は生産動態統計の品目単位で行うが、補外方法は上記品目レベルで統一。
- ② 平成 14 年 4-6 月期～平成 16 年 1-3 月期は IIP 出荷指数の前月比で補外。
 - ・ IIP 生産指数ではなくて出荷指数を採用したのは、生産動態統計の出荷（販売）に対応しているため。
 - ・ 供給側 QE 推計で出荷額から推計するフレームを採用しているのは、工業統計調査をベースとするコモ年次推計に沿ったもの。
- ③ 平成 16 年 4-6 月期～平成 17 年 7-9 月期は、生産動態統計の最初 2 ヶ月分の前年比を用いて補外。
 - ・ 一部品目について生産動態統計と欠落月補外のため作成した IIP 系列の動きに大幅な乖離。
 - ・ 価格変動が大きい場合等は IIP の伸びだけで補外するのは困難と判断（数量指数のみで補外することは無理）。
 - ・ 一部品目のみ補外方法を変更するのは恣意的と判断、27 品目すべてについて一律に変更。
- ④ 平成 17 年 10-12 月期～、一部の品目について数量（IIP）と価格（CGPI）の最新情報を取り込んだ新たな補外方法を導入（平成 18 年 1 月 25 日第 9 回基準改定課題検討委員会で決定）。
 - ・ IIP×CGPI（ともに 3 ヶ月目は速報値）の伸びを生産動態統計の 2 ヶ月目に乗じて補外する方法と、上記③との比較検討（平成 16 年第 1 四半期から 17 年第 3 四半期までの 7 期間）。
 - ・ 最終評価において優の数の差が 2 以上となった場合に限り IIP×CGPI による補外方法を採用することとし、16 品目分類、9 細分類について補外方法を変更（別紙 1 参照）。

(2) 今次検証作業の見直し

① 検証期間と判定基準（別紙 3・4-1 参照）

- ・ 前回の見直し作業から約 1 年半経過したことから、検証期間を延長し平成 16 年第 1 四半期から 19 年第 1 四半期までの期間（13 期分）を対象。
- ・ 検証方法は前回の方法を基本的に踏襲。
- ・ 但し、判定基準(2)に「伸び率の絶対偏差」を追加。
- ・ 前回は最終評価において優の数の差が 2 以上となった場合に限り IIP×CGPI による補外に変更としたが、今回は単純に最終評価で優が多い方法を採用。優の数が等しい場合は現方法を継続。

② 検証結果と実施時期

- ・ IIP×CGPI による補外が優位である 19 品目分類（前回から 4 品目追加・自動車を細分化）、12 細分類（自動車細分化による増）を IIP×CGPI により補外（別紙 2・4-2 参照）。
- ・ 平成 19 年 4-6 月期 1 次 QE（平成 19 年 8 月 13 日公表予定）から適用。

③ ②以外の品目

- ・ 当面引き続き生産動態統計による補外（現方法）。

④ 生産動態統計による補外方法が優位となる主な品目とその要因

- ・ CGPI と生産動態統計の単価との相関が低い傾向（別紙 5 参照）。

【現行】

IIP×CGPI で補外する品目	生産動態統計で補外する品目
① 24. パルプ・紙	① 22. 製材・木製品*
② 25. 紙加工品	② 23. 家具・装備品*
③ 27. 基礎化学製品	③ 35. なめし革・毛皮・同製品
④ 30. 化学最終製品	④ 38. 陶磁器
⑤ 33. プラスチック製品	⑤ 46. 一般産業機械
⑥ 34. ゴム製品	⑥ 47. 特殊産業機械
⑦ 36. ガラス・ガラス製品	⑦ 48. その他の一般機械機器
⑧ 37. セメント・セメント製品	⑧ 52. 重電機器
⑨ 39. その他の窯業・土石製品	⑨ 56. その他の輸送用機械・同修理
⑩ 44. 建設用・建築用金属製品	⑩ 57. 精密機械
⑪ 45. その他の金属製品	
⑫ 49. 事務用・サービス用機器	(1) 5107. 無線電気通信機器
⑬ 50. 民生用電気機械	(2) 5109. 電子応用装置
⑭ 53. その他の電気機器	(3) 5111. 半導体素子
⑮ 54. 自動車	
⑯ 58. その他の製造工業製品	
(1) 5101. パーソナルコンピュータ	
(2) 5102. 電子計算機本体・同付属装置	
(3) 5103. 外部記憶装置及び表示装置	
(4) 5104. 入出力装置及びその他の付属装置	
(5) 5105. 有線電気通信機器	
(6) 5106. 携帯電話機	
(7) 5110. 電子計測器	
(8) 5112. 集積回路	
(9) 5114. 液晶素子	

* 「22. 製材・木製品」及び「23. 家具・装備品」については、該当する IIP の速報値が公表されない品目が多いため、現行通り、生産動態統計により補外を行う。

* 「5108. その他の電気通信機器」、「5113. 電子管」、「5115. 磁気テープ・磁気ディスク」及び「5116. その他の電子部品」については、生産動態統計に対応する品目がないため、「51. 電子・通信機器」の合計の伸びにより補外を行う。

【見直し後】

IIP×CGPI で補外する品目	生産動態統計で補外する品目
①24. パルプ・紙	①22. 製材・木製品*
②25. 紙加工品	②23. 家具・装備品*
③27. 基礎化学製品	③35. なめし革・毛皮・同製品
④30. 化学最終製品	④46. 一般産業機械
⑤33. プラスチック製品	⑤56. その他の輸送用機械・同修理
⑥34. ゴム製品	⑥57. 精密機械
⑦36. ガラス・ガラス製品	(1) 5107. 無線電気通信機器
⑧37. セメント・セメント製品	(2) 5109. 電子応用装置
⑨38. 陶磁器	(3) 5111. 半導体素子
⑩39. その他の窯業・土石製品	
⑪44. 建設用・建築用金属製品	
⑫45. その他の金属製品	
⑬47. 特殊産業機械	
⑭48. その他の一般機械機器	
⑮49. 事務用・サービス用機器	
⑯50. 民生用電気機械	
⑰52. 重電機器	
⑱53. その他の電気機器	
⑲58. その他の製造工業製品	
(1) 5101. パーソナルコンピュータ	
(2) 5102. 電子計算機本体・同付属装置	
(3) 5103. 外部記憶装置及び表示装置	
(4) 5104. 入出力装置及びその他の付属装置	
(5) 5105. 有線電気通信機器	
(6) 5106. 携帯電話機	
(7) 5110. 電子計測器	
(8) 5112. 集積回路	
(9) 5114. 液晶素子	
(10) 5401. 乗用車	
(11) 5402. トラック・バス・その他の自動車	
(12) 5403. 二輪自動車	

* 「22. 製材・木製品」及び「23. 家具・装備品」については、該当するIIPの速報値が公表されない品目が多いため、現行通り、生産動態統計により補外を行う。

* 「5108. その他の電気通信機器」、「5113. 電子管」、「5115. 磁気テープ・磁気ディスク」及び「5116. その他の電子部品」については、生産動態統計に対応する品目がないため、「51. 電子・通信機器」の合計の伸びにより補外を行う。

* 「5404. 自動車車体」、「5405. 自動車内燃機関・同部分品」、「5406. 自動車部品」については、生産動態統計に対応する品目が1品目もしくは全くないため、「54. 自動車」の合計の伸びにより補外を行う。

* 下線は今回の検証により補外方法が変更となった品目。

最終評価方法について

1. 比較を行う系列について

今回検討した 2 種類の補外方法の概要は次のとおり。

○生産動態統計による補外

1・2 ヶ月目の出荷（生産）金額の前年同期比を当該四半期の前年同期比とみなして補外する方法。

$$\frac{\text{当年3ヶ月目の出荷（生産）金額}}{\text{前年3ヶ月目の出荷（生産）金額}} = \frac{\text{前年3ヶ月目の出荷（生産）金額}}{\text{前年1・2ヶ月目の出荷（生産）金額計}} \times \frac{\text{当年1・2ヶ月目の出荷（生産）金額計}}{\text{前年1・2ヶ月目の出荷（生産）金額計}}$$

○IIP×CGPI による補外

各月の数値で IIP に CGPI を乗じた系列を作成し、IIP×CGPI の前月比で補外する方法。

$$\frac{\text{3ヶ月目の出荷（生産）金額}}{\text{2ヶ月目の出荷（生産）金額}} = \frac{\text{2ヶ月目の出荷（生産）金額}}{\text{2ヶ月目のIIP×CGPI}} \times \frac{\text{3ヶ月目のIIP×CGPI}}{\text{2ヶ月目のIIP×CGPI}}$$

これらの補外方法で以下の系列(13 四半期分)を作成し、検討を行った。

系列 *a* 生産動態統計の確報値を補助系列として推計した供給側出荷額
(2 次 QE 時出荷額に等しい)

系列 *b* 生産動態統計の 3 ヶ月目を生産動態統計により補外推計し、
これを補助系列として推計した供給側出荷額

系列 *c* 生産動態統計の 3 ヶ月目を IIP×CGPI により補外推計し、
これを補助系列として推計した供給側出荷額

系列 *d* 生動出荷額と生産動態統計により補外した出荷額の差の絶対値
(*i* 期の系列 *a* と系列 *b* の差の絶対値 $d_i = |a_i - b_i|$)

系列 *e* 生動出荷額と IIP×CGPI により補外した出荷額の差の絶対値
(*i* 期の系列 *a* と系列 *c* の差の絶対値 $e_i = |a_i - c_i|$)

2. 判定基準（1）

各期で d 、 e を比較し、値が小さい補外方法にポイントを与える。13 期分の合計ポイントが高い補外方法を優とする。

3. 判定基準（2）

以下の 3 条件について、それぞれ該当する補外方法にポイントを与え、合計ポイントが高い補外方法を優とする。

① d 、 e の平均 $\left[\frac{\sum_{i=1}^{13} d_i}{13}, \frac{\sum_{i=1}^{13} e_i}{13} \right]$ が小さい方

② d 、 e の平方和 $\left(\sum_{i=1}^{13} (d_i)^2, \sum_{i=1}^{13} (e_i)^2 \right)$ が小さい方

③ a の前期比と b 、 c の前期比との差の絶対値平均

$$\left[\frac{\sum_{i=2}^{13} \left| \frac{a_i}{a_{i-1}} - \frac{b_i}{b_{i-1}} \right|}{12}, \frac{\sum_{i=2}^{13} \left| \frac{a_i}{a_{i-1}} - \frac{c_i}{c_{i-1}} \right|}{12} \right] \text{ が 小さい方 (今回の検証から導入)}$$

4. 判定基準（3）

d 、 e それぞれの平均の和 $\left[\frac{\sum_{i=1}^{13} d_i}{13} + \frac{\sum_{i=1}^{13} e_i}{13} \right]$ を基準とし、 d 、 e がこれを

超えた場合に異常値と判断、異常値が少ない補外方法を優とする（異常値が無い場合は、双方を最終評価の優として評価する）。

5. 最終評価

判定基準（1）～（3）の優の合計が多い方を採用する。優の合計が等しい場合は、前回の推計方法を引き続き採用する。

出荷額推計における生産動態統計採用品目の欠落月補外方法の検証について

(検証期間:2004Q1~2007Q1)

90分類	判定基準 (1)		判定基準 (2)								判定基準 (3)		最終評価		前回の 評価結果		
	ポイント数		3条件の ポイント		差の 絶対値平均		差の平方和		伸び率の絶対偏差		13期間にお ける異常値の 数						
	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	
24	パルプ・紙	4	9	0	3	4365	1747	482,029,903	65,525,174	0.00575	0.00241	4	0	0	3	0	3
25	紙加工品	7	6	1	2	4510	4038	355,046,959	301,418,213	0.00702	0.00742	1	1	1	1	1	3
27	基礎化学製品	2	11	0	3	30615	9467	17,168,632,933	2,839,489,743	0.01674	0.00488	3	1	0	3	0	3
30	化学最終製品	3	10	0	3	22492	10159	10,928,885,801	2,470,356,752	0.02315	0.00752	4	1	0	3	0	3
33	プラスチック製品	2	11	0	3	17897	8844	6,175,003,938	1,546,672,896	0.00999	0.00419	3	0	0	3	0	3
34	ゴム製品	4	9	0	3	6024	3586	788,880,431	269,080,198	0.00827	0.00524	2	1	0	3	0	3
35	なめし革・毛皮・同製品	10	3	3	0	836	1239	16,779,128	23,656,289	0.00861	0.01510	2	1	2	1	1	1
36	ガラス・ガラス製品	4	9	0	3	3146	1380	175,859,181	38,727,849	0.00550	0.00535	2	0	0	3	0	3
37	セメント・セメント製品	2	11	0	3	7068	1977	1,074,584,400	126,633,438	0.01313	0.00309	3	0	0	3	0	3
38	陶磁器	5	8	0	3	1742	960	62,557,499	20,371,682	0.01377	0.00778	3	1	0	3	1	1
39	その他の窯業・土石製品	6	7	1	2	4612	4630	384,685,964	374,662,325	0.01520	0.01040	1	1	0	2	1	3
44	建設用・建築用金属製品	6	7	0	3	11234	7455	4,001,161,306	1,265,053,015	0.01982	0.01095	3	1	0	3	0	3
45	その他の金属製品	3	10	0	3	23672	12322	11,604,261,649	2,768,429,016	0.01829	0.00976	3	0	0	3	0	3
46	一般産業機械	9	4	2	1	35493	45220	26,838,403,809	38,988,683,498	0.02391	0.01930	1	1	2	0	2	0
47	特殊産業機械	4	9	0	3	56954	40461	60,365,374,695	38,248,786,956	0.02356	0.01477	2	1	0	3	0	1
48	その他の一般機械機器	6	7	0	3	10091	6845	3,160,963,619	1,240,973,594	0.01398	0.00879	4	1	0	3	1	2
49	事務用・サービス用機器	5	8	1	2	32397	27050	26,782,730,107	12,529,632,918	0.04290	0.04975	2	0	0	3	1	3
50	民生用電気機械	5	8	0	3	30429	19688	17,709,546,711	8,197,692,999	0.02084	0.02043	3	0	0	3	0	3
51	電子・通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	重電機器	4	9	0	3	17108	12606	5,189,096,901	3,840,130,321	0.01410	0.00865	1	1	0	2	2	0
53	その他の電気機器	2	11	0	3	10036	3659	1,901,737,227	279,651,675	0.00765	0.00425	4	0	0	3	0	3
54	自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3
56	その他の輸送機械・同修理	8	5	2	1	17913	24261	8,351,696,225	10,369,493,290	0.03481	0.03056	1	1	2	0	2	1
57	精密機械	10	3	3	0	16935	32887	5,332,912,478	18,783,712,397	0.02672	0.02976	0	3	3	0	3	0
58	その他の製造工業製品	6	7	1	2	68990	63823	103,599,733,517	98,351,877,018	0.05969	0.08781	2	2	0	2	0	2
5101	パーソナルコンピュータ	1	12	0	3	15799	5286	4,021,344,776	493,228,904	0.05319	0.02305	3	0	0	3	0	3
5102	電子計算機本体・同付属装置	1	12	0	3	13570	528	6,676,803,262	8,800,108	0.07948	0.00565	3	0	0	3	0	3
5103	外部記憶装置及び表示装置	1	12	0	3	31031	435	28,811,783,694	7,174,476	0.10963	0.00296	5	0	0	3	0	3
5104	入出力装置及びその他の付 属装置	1	12	0	3	16672	831	5,522,987,679	26,759,750	0.04978	0.00194	4	0	0	3	0	3
5105	有線電気通信機器	5	8	0	3	9951	7690	2,230,327,058	1,400,655,904	0.06968	0.04168	2	1	0	3	0	3
5106	携帯電話機	4	9	0	3	18840	9279	8,692,517,699	1,508,275,117	0.06202	0.02368	3	0	0	3	0	3
5107	無線電気通信機器	10	3	3	0	11282	21005	2,225,878,595	8,716,727,426	0.04755	0.06890	0	3	3	0	3	0
5109	電子応用装置	7	6	3	0	9510	15187	2,083,370,811	4,950,233,730	0.03079	0.03467	1	3	3	0	3	0
5110	電気計測器	1	12	0	3	12890	2219	3,021,649,116	92,254,728	0.04495	0.01251	5	0	0	3	0	3
5111	半導体素子	7	6	0	3	2834	2545	163,975,078	127,970,679	0.01069	0.00997	1	1	1	1	1	2
5112	集積回路	1	12	0	3	12033	1067	2,153,391,137	31,140,673	0.01466	0.00217	5	0	0	3	0	3
5114	液晶素子	3	10	0	3	14371	3949	7,331,457,046	341,075,755	0.04617	0.01192	3	0	0	3	0	3
5401	乗用車	2	11	0	3	55360	17964	58,255,213,372	9,734,141,663	0.01526	0.00812	4	1	0	3		
5402	トラック・バス・その他の自動 車	5	8	0	3	12235	8906	2,582,066,337	1,816,835,463	0.02204	0.01515	1	1	0	2		
5403	二輪自動車	2	11	0	3	6370	3137	736,602,241	239,619,337	0.05017	0.02876	3	1	0	3		

※ 「22.製材・木製品」及び「23.家具・装備品」については、該当するIIPの速報値が公表されない品目が多いため、現行通り、生産動態統計により補外を行う。
「51.電子・通信機器」及び「54.自動車」については、細分化(コモ6桁)レベルでの検証を行った。

補外方法を変更する品目の前回検証時の状況

90分類			判定基準 (1)		判定基準 (2)								判定基準 (3)		最終評価			
			ポイント数		ポイント計												異常値の 数	
					差の 絶対値平均				差の平方和				伸び率の絶対偏差					
			生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI	生動	IIP× CGPI			生動	IIP× CGPI
38	陶磁器	今回	5	8	0	3	1742	960	62,557,499	20,371,682	0.01377	0.00778	3	1	0	3		
		前回	4	3	0	2	1693	1288	30,714,050	17,313,385	-	-	1	1	1	1		
47	特殊産業機械	今回	4	9	0	3	56954	40461	60,365,374,695	38,248,786,956	0.02356	0.01477	2	1	0	3		
		前回	3	4	1	1	49331	42387	22,093,398,161	25,099,285,904	-	-	1	1	0	1		
48	その他の 一般機械機器	今回	6	7	0	3	10091	6845	3,160,963,619	1,240,973,594	0.01398	0.00879	4	1	0	3		
		前回	4	3	0	2	11845	8066	2,039,465,624	921,296,531	-	-	2	1	1	2		
52	重電機器	今回	4	9	0	3	17108	12606	5,189,096,901	3,840,130,321	0.01410	0.00865	1	1	0	2		
		前回	4	3	2	0	17690	18112	3,257,620,386	3,332,225,722	-	-	1	1	2	0		

※今回の検証期間は平成16年1～3月期から平成19年1～3月期（13期）、
前回の検証期間は平成16年1～3月期から平成17年7～9月期（7期）

※前回と今回の検証では、判定基準(2)および最終評価の方法が異なる。

判定基準(2)…【前回】差の絶対値平均並びに差の平方和のいずれも優位なものが優。

【今回】上記2条件に伸び率の絶対偏差を加えた3条件でそれぞれ優位な方にポイント
を与え、ポイント数の多いものが優。

最終評価 …【前回】優の数の差が2以上となった場合に限り「IIP×CGPIによる補外方法」に変更

【今回】最終評価で単純に優の数が多し補外方法を採用

※各判定基準の「優」の判定が変わった部分を太枠で示す。

補外方法の検証（生産動態統計による補外を行っている主要な品目）

今後も生産動態統計による補外を継続することとなった分類について、品目レベルで各補外方法および基礎データの分析を行った。

（分析の方法）

IIP×CGPIによる補外によっても精度向上が認められない品目について、生産動態統計の出荷販売（生産）金額の前月比と以下の数値との相関係数を試算した。

①生産動態統計による補外方法で毎月試算を行った金額の前月比

②IIP×CGPIによる補外方法で毎月試算を行った金額の前月比

③生産動態統計の出荷販売（生産）金額と数量から簡易的に求めた「単価」に、IIPを乗じた系列の前月比

品目名	(IIP)	×	(CGPI)	相関係数		＜参考＞	
				①	②	③	出荷額
46 一般産業機械							735,133
ディーゼル機関	はん用内燃機関	×	汎用ディーゼル機関	0.54212	0.37217	0.95476	75,106
油圧機器	油圧機器	×	油空圧機器	0.75156	0.67393	0.84250	92,144
空気圧機器	空気圧機器	×	油空圧機器	0.32427	0.38672	0.89174	80,915
ダイヤモンド工具	ダイヤモンド工具	×	ダイヤモンド工具	0.76039	0.31815	0.60393	21,161
56 その他の輸送機械・同修理							139,078
完成自転車	輸送機械工業 (除 鋼船・鉄道車両)	×	自転車	0.88179	0.45100	0.53727	11,757
ショベルトラック	ショベルトラック	×	ショベルトラック	0.56750	0.48178	0.84326	39,742
フォークリフトトラック	フォークリフトトラック	×	フォークリフトトラック	0.83996	0.82251	0.95571	72,275
57 精密機械							200,459
精密測定機(光学測定機を含む)	精密測定機	×	精密測定器	0.82516	0.31574	0.96651	20,996
電磁気分析機器(X線回折装置を除く)	分析機器	×	電磁気分析装置	0.92142	0.24877	0.86574	8,804
クロマト・分離・蒸留機器	分析機器	×	クロマト・分離・蒸留機器	0.84683	0.19815	0.87370	8,477
試験機	試験機	×	試験機	0.68243	0.53490	0.98578	7,987
その他のカメラ	光学器械	×	カメラ	0.12326	-0.07541	0.33872	12,833
電池式ウオッチ完成品	電池式ウオッチ (完成品)	×	腕時計	0.54331	0.22597	0.80200	8,317
5107 無線電気通信機器							303,729
★放送装置	通信機械	×	無線通信機器	0.49689	0.13338	0.73960	20,372
その他の陸上移動通信装置	通信機械	×	無線通信機器	0.24499	0.00466	0.97180	15,451
★固定通信装置	固定通信装置	×	固定通信装置	0.43499	0.09124	1.00000	32,242
★無線応用装置	通信機械	×	無線応用装置	0.71926	0.00920	-	57,892
5109 電子応用装置							263,595
★その他の電子応用装置(その他)	電子応用装置	×	その他の電子応用装置	0.70460	0.35816	0.61898	99,557

※★は推計に生産金額、IIP生産指数を使用している品目を示す。

※生動とIIP・CGPIとの品目名がほぼ一致しているものについて赤字で表記した。

※出荷額は生動出荷販売(生産)金額の2006年の四半期平均値(単位 百万円)

供給側QE推計における1次と2次の出荷額伸び率のポイント差(2次-1次)

90品目分類	品目名	2002			2003				2004				2005				2006				2007	2007
		Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q1(試算値)
22	製材・木製品	2.45	33.47	▲0.24	▲1.76	2.93	1.65	1.37	0.79	0.62	1.31	0.56	0.22	▲0.07	▲2.41	1.20	0.10	▲0.48	0.27	▲0.26	▲0.18	▲0.18
23	家具・装備品	0.15	10.50	▲0.48	2.52	2.09	0.95	0.29	1.24	1.93	1.55	1.09	0.02	▲0.57	▲0.85	▲2.43	0.35	2.12	0.26	0.45	▲1.48	▲1.48
24	パルプ・紙	0.13	0.14	0.09	▲0.52	0.12	0.57	▲0.23	0.12	1.24	▲0.23	0.62	▲0.02	▲0.13	0.10	▲0.20	▲0.15	0.08	0.12	▲0.31	▲0.05	▲0.05
25	紙加工品	▲0.21	0.42	▲0.50	▲0.18	▲1.32	0.56	▲0.95	▲0.06	1.40	▲1.80	▲0.26	0.65	▲0.45	0.03	▲0.06	▲0.79	0.39	1.04	▲0.38	▲0.61	▲0.61
27	基礎化学製品	▲0.10	▲1.69	▲0.20	0.28	▲0.10	▲0.06	0.19	0.61	2.22	0.31	▲0.39	0.94	▲2.00	0.43	0.02	0.35	▲0.99	0.04	0.43	▲0.22	▲0.22
30	化学最終製品	▲0.94	0.05	0.04	0.45	▲0.75	▲2.45	▲0.69	▲2.43	3.38	▲2.04	0.05	2.03	▲2.93	0.03	0.32	▲0.13	▲0.51	0.56	0.61	▲0.53	▲0.53
33	プラスチック製品	0.24	0.56	0.36	0.06	0.28	1.63	0.25	0.43	0.61	▲0.69	0.82	▲0.69	▲0.69	0.37	▲0.55	0.88	0.34	0.16	0.11	0.21	0.21
34	ゴム製品	0.19	3.87	0.06	0.06	0.53	▲0.69	0.02	0.67	1.16	0.25	▲1.03	0.16	0.42	0.74	0.63	0.65	0.36	▲1.14	0.31	1.23	1.23
35	なめし革・毛皮・同製品	▲0.61	0.31	▲1.75	▲1.71	▲0.06	0.59	▲1.48	1.55	2.31	0.34	0.47	0.20	▲0.48	0.73	▲0.76	▲0.11	▲0.47	0.04	0.38	▲1.05	▲1.05
36	ガラス・ガラス製品	▲0.03	▲37.21	▲0.14	0.38	▲0.32	▲0.31	▲0.07	0.31	2.46	0.22	0.28	▲0.64	▲0.52	▲0.45	0.22	▲0.73	0.66	▲0.06	0.05	▲0.54	▲0.54
37	セメント・セメント製品	▲0.36	▲0.26	▲0.18	▲0.46	▲0.50	0.16	0.16	0.33	1.91	0.67	1.40	0.35	▲1.32	▲0.15	0.05	0.84	▲0.00	▲0.14	▲0.20	▲0.46	▲0.46
38	陶磁器	▲0.10	0.35	1.60	0.24	▲0.80	3.89	1.70	2.12	▲14.77	▲1.19	▲0.83	▲0.09	0.06	▲0.35	0.81	▲2.26	0.04	▲1.96	▲0.45	▲0.41	▲0.37
39	その他の窯業・土石製品	▲1.40	▲23.61	1.20	▲0.45	▲0.12	▲1.79	0.21	0.76	2.02	0.61	▲0.85	1.54	▲0.47	0.86	0.81	1.65	1.96	▲0.10	1.10	2.10	2.10
44	建設用・建築用金属製品	0.07	▲0.06	▲0.50	▲1.66	0.41	▲0.41	▲0.65	▲32.58	2.47	▲1.36	0.85	▲0.29	▲0.51	1.87	0.90	▲1.45	0.06	▲0.02	0.25	▲1.27	▲1.27
45	その他の金属製品	0.78	▲1.03	0.43	0.21	1.87	▲0.86	▲2.20	▲0.19	▲0.19	▲2.96	▲2.82	1.65	▲0.31	1.47	▲1.06	▲0.22	0.21	▲0.30	▲0.89	0.68	0.68
46	一般産業機械	4.29	2.27	0.17	5.50	0.91	▲0.76	1.36	3.86	3.03	▲5.93	▲0.55	2.24	▲0.41	1.43	1.11	▲1.97	▲0.24	▲2.11	▲0.09	0.22	0.22
47	特殊産業機械	▲0.42	▲0.20	▲0.53	2.41	▲0.31	1.64	0.88	1.18	1.94	▲2.54	1.32	1.86	▲0.76	▲1.13	▲3.96	▲4.38	0.94	▲0.68	1.23	▲1.73	1.98
48	その他の一般機械機器	▲0.41	▲8.30	▲5.72	▲23.73	▲2.89	▲2.74	▲3.24	▲16.53	2.20	▲0.12	▲0.73	▲0.03	▲0.15	2.19	0.34	0.25	▲0.17	▲3.37	▲0.21	▲0.60	0.94
49	事務用・サービス用機器	0.40	1.79	▲3.16	▲1.56	▲2.14	▲0.04	▲2.57	4.42	1.53	0.02	3.31	3.05	▲2.63	▲4.22	2.94	▲5.23	3.36	▲3.63	1.32	▲4.15	▲4.15
50	民生用電気機械	▲1.47	3.48	▲1.46	▲3.48	▲0.60	0.70	1.32	▲2.06	2.21	▲4.13	▲1.05	▲2.82	▲4.70	0.85	▲0.28	▲2.75	▲0.29	2.47	0.11	▲1.68	▲1.68
51	電子・通信機器	▲0.26	▲0.96	0.75	▲0.64	2.06	▲4.84	0.06	▲0.51	▲0.05	▲0.56	▲0.36	▲2.18	0.47	▲0.67	0.34	0.34	0.69	▲0.42	▲0.36	▲0.03	▲0.03
52	重電機器	▲0.52	1.21	1.16	▲0.02	▲1.57	0.19	0.07	1.84	1.80	▲3.66	▲2.10	▲1.17	1.10	1.18	0.73	▲2.48	▲1.47	▲0.88	▲1.56	▲1.50	0.57
53	その他の電気機器	0.20	▲7.79	0.33	3.15	▲0.16	0.30	0.12	▲0.75	0.41	▲1.68	0.32	0.11	1.06	0.32	1.34	0.17	0.27	0.03	0.60	▲0.20	▲0.20
54	自動車	▲0.27	0.54	▲0.09	0.61	0.15	▲0.00	0.14	0.38	1.51	▲1.33	▲0.82	0.39	▲0.79	1.53	0.09	0.59	0.47	0.49	▲0.09	▲0.08	▲0.08
56	その他の輸送機械・同修理	0.29	1.38	0.72	7.42	▲4.94	0.49	▲0.69	4.98	4.98	▲2.55	2.66	▲0.28	▲2.76	1.41	▲0.31	▲0.54	▲0.47	▲6.71	▲0.35	▲2.65	▲2.65
57	精密機械	▲0.55	▲0.59	1.97	7.31	0.60	2.97	0.36	4.01	▲0.41	▲0.86	2.79	1.12	4.47	▲1.84	▲0.73	▲5.01	▲2.07	0.77	1.45	▲1.37	▲1.37
58	その他の製造工業製品	6.69	1.50	3.11	▲1.66	2.37	▲9.43	2.06	▲2.79	▲2.35	6.94	13.31	16.92	▲0.99	▲0.44	8.64	3.97	0.91	▲4.84	16.77	▲1.88	▲1.88
91	需要側推計(4品目)を除く計	0.12	0.18	0.15	0.22	0.40	0.01	0.23	▲0.56	0.75	▲0.61	0.09	0.29	▲0.09	▲0.11	0.07	▲0.00	0.46	▲0.40	▲0.09	▲0.34	▲0.23
	生産動態統計を基礎統計とする27品目計	0.24	▲0.02	0.05	0.14	0.30	▲1.02	0.04	▲0.72	1.32	▲1.42	0.23	0.37	▲0.69	0.34	0.15	▲0.44	0.25	▲0.37	0.46	▲0.46	▲0.13

(参考) 生産動態統計の補外方法

*IIPのみで補外

*生産動態統計の1・2ヶ月分前年同期比

*IIP×CGPI、生産動態統計の1・2ヶ月分前年同期比のいずれか優位な方

注1: 「51.電子・通信機器」については2003年7-9月期2次QEより細分化による推計を行っている。2005年7-9月期1次QEまでの生産動態統計の補外方法は他の品目と同様である。

注2: 「91.需要側推計(4品目)を除く計」では、「60.電力」「62.水道」「69.住宅賃料」「79.医療・保健」を除いた合計値となっている。

注3: 2007年1-3月期試算値の「91.需要側推計(4品目)を除く計」の内訳である「59.建設」については、現行推計結果を用いている。

注4: 生産動態統計の3ヶ月目補外方法の色分けは下記のとおり

- IIPの2ヶ月目から3ヶ月目の伸びを生産動態統計の2ヶ月目に乗じる
- 生産動態統計の1・2ヶ月目の前年同期比を当該四半期の伸びとみなし、前年3ヶ月目に乗じる
- IIP×CGPIの2ヶ月目から3ヶ月目の伸びを生産動態統計の2ヶ月目に乗じる

細分化品目分類	品目名	2005	2006				2007
		Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
5101	パーソナルコンピュータ	▲0.50	▲1.43	▲0.49	1.62	▲3.23	▲1.92
5102	電子計算機本体・同付属装置	▲0.59	0.23	0.21	0.07	0.08	▲0.01
5103	外部記憶装置及び表示装置	▲0.09	0.29	0.14	0.11	0.14	▲0.21
5104	入出力装置及びその他付属装置	0.02	0.23	▲0.02	▲0.01	▲0.09	▲0.96
5105	有線電気通信機器	▲3.25	4.49	13.82	1.60	0.73	5.21
5106	携帯電話機	3.69	▲0.78	2.36	1.68	▲0.52	▲1.32
5107	無線電気通信機器	▲0.90	7.48	▲1.63	▲7.22	▲1.00	▲5.33
5109	電子応用装置	▲0.09	▲6.17	1.41	▲2.07	▲1.40	2.07
5110	電気計測器	0.16	1.54	0.18	0.75	▲0.47	1.46
5111	半導体素子	▲0.25	▲0.18	▲1.73	▲2.24	▲0.19	▲0.49
5112	集積回路	▲0.03	▲0.26	▲0.42	▲0.06	▲0.11	0.02
5114	液晶素子	0.40	▲0.53	▲0.42	▲1.46	1.41	2.81
5401	乗用車	-	-	-	-	▲0.27	▲0.09
5402	トラック・バス・その他自動車	-	-	-	-	▲0.09	▲0.10
5403	二輪自動車	-	-	-	-	3.19	▲0.45